

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社イーエムシステムズ (商号 株式会社E Mシステムズ)
【英訳名】	EM SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國光 浩三
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06(6397)1888(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 青山 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06(6397)1888(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 青山 明
【縦覧に供する場所】	株式会社イーエムシステムズ東京支店 (東京都港区芝一丁目7番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計期間	第29期 第1四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	2,385,192	2,008,161	8,202,312
経常利益又は経常損失（ ） （千円）	141,189	112,039	318,350
四半期（当期）純利益（千円）	387,999	59,658	1,149,871
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	387,702	62,122	1,142,071
純資産額（千円）	5,753,599	6,274,890	6,349,194
総資産額（千円）	16,669,155	14,811,013	15,604,755
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	48.80	7.68	145.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	48.53	7.63	144.55
自己資本比率（％）	33.9	41.6	40.0

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．第28期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4．1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

なお、平成22年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しておりますが、表示上の数値には影響ありません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響で経済活動が停滞し、個人消費も節電などの緊縮ムードの中、冷え切った状況で推移いたしました。このような経済状況のもとで当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、足もとの業績は堅調ながら、東日本大震災の被災地では医薬品の供給量が不足し、供給経路も寸断されるなど混乱をきたし、その影響で新規出店や新規システム導入などの設備投資に向けた動きは沈静化いたしました。このような状況にあって当社グループは、変革し続ける医療業界におきましてIT技術を駆使したソリューションを通じ、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいりました。

この結果、当四半期の売上高は2,008百万円（前年同期比15.8%減）、営業利益64百万円（前年同期 営業損失196百万円）、経常利益112百万円（前年同期 経常損失141百万円）、四半期純利益59百万円（前年同期比84.6%減）となり、営業利益並びに経常利益が当初計画を大幅に上回って推移いたしました。また、第1四半期の業績では平成21年3月期からのビジネスモデル転換後、初めて第1四半期における営業利益並びに経常利益の黒字化を達成し、ストックビジネスモデルが定着いたしました。

売上高と四半期純利益は前年同期を下回っておりますが、前年同期の業績数値には平成22年7月から連結対象外となった株式会社祥漢堂の業績数値が含まれており、株式会社祥漢堂を除いた前年同期の業績数値と比較すると、売上高は約30%の増収であります。また、前年同期の四半期純利益は税効果会計において繰延税金資産を計上した影響による利益計上ですが、当四半期は事業収益の計上による黒字転換であり、ストックビジネスへのビジネスモデル転換による業績が計画通りに回復した成果であります。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

調剤薬局向けシステム事業につきましては、ビジネスモデルを転換して3年目の平成23年3月期に営業利益で黒字化を達成し、ストックビジネスの市場での評価も定着してまいりましたので、さらに磐石な収益確保を目指して「Recepty NEXT」のさらなるユーザー数拡大に向け、特に大規模調剤薬局チェーンへの提案活動に引き続き注力いたしました。東日本大震災により医療情報データの安全性、信頼性の高いバックアップが重要視される中、「Recepty NEXT」は技術的安全性の高いインターネット回線（EM-Lines）を介して、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン 4.1版（厚生労働省）」に準拠した当社のデータセンターにも約10分毎に自動的にバックアップデータが保存されるため、万一の際にデータ復元が可能な点を評価していただき、大規模調剤薬局チェーンからの受注が増加いたしました。この結果、当四半期のシステム販売台数は当初見通しを上回りました。一方、損益面ではハード保守に関する業務委託費の削減を積極的に行うなどコストダウンに努めました結果、当初計画より大幅に改善いたしました。

ネットワーク事業につきましては、「Recepty NEXT」の導入が広がるにつれて、薬局間情報共有システム「NET-」の利用件数も、引き続き着実に増加しております。国立感染症研究所感染症情報センターとの共同研究である「感染症流行探知サービス」の利用薬局は、開通待ちのお客様を含めて全国で6,000件を超えました。日本で最も精緻な感染症の監視システムとして認知され、高い評価をいただいております。平成22年6月22日に「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）」より発表された「新たな情報通信技術戦略 工程表」に記載されている「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、沖縄県浦添市に続き、香川県高松市、島根県出雲市など他の地域でも実証事業を行なうことになりました。当社も参画するこの実証事業は東日本大震災を契機に、インターネットを利用した医療情報の安全性確保のための仕組みとして非常に注目を集めております。

医科システム事業につきましては、関連会社の株式会社メデファクトで開発しておりました電子カルテ搭載医事会計システム「Medical Recepty NEXT カルテスタイル」を平成23年3月にリリースいたしましたので、当四半期は当社の旧システムをご利用のユーザーを中心に提案活動を始めました。提案先での評価は高く、下半期の受注活動に向けて各販売チャネルへの説明会などを行っており、今後の受注獲得が期待されます。

新大阪ブリックビルにつきましては、テナント事務所が約80%の入居率、クリニックモールには3クリニックが入居する状況で変わりなく推移しておりますが、複数の新たな入居先が確定しており、入居率は約95%になる予定であります。一方、ビル資産の有効活用につきましては、市況の動きに合わせて引き続き慎重に検討しております。

この結果、当四半期の調剤薬局向けシステム事業は、売上高2,013百万円(前年同期比30.4%増)、営業利益60百万円(前年同期 営業損失218百万円)となり、ストックビジネスは新たな収益モデルとして安定軌道に乗りました。

なお、調剤薬局向けシステム事業の売上高が連結売上高を上回っている主な要因といたしましては、連結子会社の益盟軟件系統開発(南京)有限公司の株式会社イーエムシステムズに対するソフトウェア開発受託売上を連結相殺する前の金額を記載しているためであります。

#### その他の事業

その他の事業につきましては、株式会社ラソソテが新大阪ブリックビル内のスポーツジム「L A S A N T E」と保育園「L a L a K i d s」及び貸会議室の運営、並びに新大阪ブリックビルの管理を行っております。

スポーツジム「L A S A N T E」につきましては、特長である「完全個別対応」の付加価値を活かして会員数の増加を図り、売上高を前年同期より伸長させることができました。保育園「L a L a K i d s」につきましても、春休みの短期保育サービスとともに食育および知育プログラムをご評価いただき、園児数が増加いたしました。貸会議室の需要は順調に伸びており、新大阪駅前という立地の良さと施設の質感やサービス内容が評価され、リピーターの増加による着実な収益確保で事業全体の底上げができました。

この結果、当四半期のその他の事業は、売上高63百万円(前年同期比35.0%増)、営業利益14百万円(前年同期比100.2%増)となりました。

株式会社ラソソテも当四半期の予算を達成し、前年同期より業績を伸ばすことができましたので、引き続き各事業で付加価値の高いサービス内容を強化して、事業を押し進めてまいります。

(上記セグメント別の売上高及び営業利益、営業損失は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。)

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において研究開発費は計上しておりませんが、グループ全体の研究開発活動といたしましては、調剤薬局の勤怠管理システムに関する製品開発をおこなっております。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,550,000
計	16,550,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,952,550	7,952,550	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,952,550	7,952,550	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日~ 平成23年6月30日	-	7,952,550	-	1,579,926	-	1,551,031

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 184,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,767,100	77,671	-
単元未満株式	普通株式 1,050	-	-
発行済株式総数	7,952,550	-	-
総株主の議決権	-	77,671	-

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イーエムシステムズ	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号	184,400	-	184,400	2.32
計	-	184,400	-	184,400	2.32

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,134,655	781,715
受取手形及び売掛金	1,776,611	1,518,411
有価証券	200,029	200,061
商品及び製品	74,174	110,179
原材料及び貯蔵品	1,773	1,707
その他	356,046	367,551
貸倒引当金	180	150
流動資産合計	3,543,110	2,979,478
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,148,552	1,118,902
土地	706,716	702,881
リース資産(純額)	187,006	174,745
その他(純額)	101,231	94,402
有形固定資産合計	2,143,507	2,090,931
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	413,037	375,426
リース資産	4,592	4,198
その他	5,271	5,262
無形固定資産合計	422,900	384,887
<b>投資その他の資産</b>		
投資不動産(純額)	8,677,440	8,600,591
その他	818,174	755,504
貸倒引当金	378	378
投資その他の資産合計	9,495,236	9,355,716
固定資産合計	12,061,645	11,831,535
資産合計	15,604,755	14,811,013
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	551,506	434,693
1年内返済予定の長期借入金	480,000	480,000
未払金	263,323	267,800
リース債務	69,607	67,878
未払法人税等	497,392	57,630
賞与引当金	189,428	124,026
その他	677,906	731,378
流動負債合計	2,729,164	2,163,407



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,276,000	5,156,000
リース債務	139,370	127,908
退職給付引当金	258,073	261,309
役員退職慰労引当金	1,120	1,195
製品保証引当金	245,270	220,443
長期預り保証金	587,630	589,363
長期未払金	18,931	16,495
<b>固定負債合計</b>	<b>6,526,395</b>	<b>6,372,715</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,255,560</b>	<b>8,536,123</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,579,926	1,579,926
資本剰余金	1,551,031	1,551,031
利益剰余金	3,249,272	3,169,103
自己株式	128,394	128,394
<b>株主資本合計</b>	<b>6,251,835</b>	<b>6,171,667</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	798	824
為替換算調整勘定	6,695	4,205
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>7,494</b>	<b>5,030</b>
新株予約権	104,853	108,253
<b>純資産合計</b>	<b>6,349,194</b>	<b>6,274,890</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>15,604,755</b>	<b>14,811,013</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,385,192	2,008,161
売上原価	1,429,865	1,010,996
売上総利益	955,326	997,164
販売費及び一般管理費	1,151,947	932,264
営業利益又は営業損失( )	196,621	64,900
営業外収益		
受取利息	1,770	1,818
受取配当金	69	7,069
不動産賃貸収入	226,811	210,951
製品保証引当金戻入額	-	12,750
その他	2,286	2,459
営業外収益合計	230,937	235,049
営業外費用		
支払利息	25,897	14,924
不動産賃貸費用	122,301	123,050
持分法による投資損失	25,665	48,616
その他	1,641	1,319
営業外費用合計	175,506	187,910
経常利益又は経常損失( )	141,189	112,039
特別利益		
貸倒引当金戻入額	420	-
特別利益合計	420	-
特別損失		
固定資産売却損	-	87
固定資産除却損	48	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,036	-
災害による損失	-	236
特別損失合計	10,085	338
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	150,854	111,700
法人税等	538,854	52,042
少数株主損益調整前四半期純利益	387,999	59,658
少数株主利益	-	-
四半期純利益	387,999	59,658

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	387,999	59,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,196	26
為替換算調整勘定	899	2,490
その他の包括利益合計	296	2,464
四半期包括利益	387,702	62,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	387,702	62,122
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。	
なお、これに伴う影響はありません。	

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	223,702千円	192,255千円

## （株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,370	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	139,826	18	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

## （セグメント情報等）

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

## 1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額
	調剤薬局向け システム事業 及びその関連 事業	調剤薬局事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,520,904	853,141	19,555	2,393,601	8,409	2,385,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,939	-	27,612	50,551	50,551	-
計	1,543,843	853,141	47,167	2,444,153	58,961	2,385,192
セグメント利益又は損 失（ ）（注）2	218,564	13,879	7,370	197,313	692	196,621

（注）1．セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2．セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局向け システム事業 及びその関連 事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,984,074	40,537	2,024,611	16,450	2,008,161
セグメント間の内部売上高又は振 替高	29,623	23,154	52,777	52,777	-
計	2,013,697	63,691	2,077,389	69,228	2,008,161
セグメント利益(注)2	60,158	14,757	74,916	10,015	64,900

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度において、調剤薬局事業を営んでおりました株式会社祥漢堂を連結の範囲から除外したことにより、報告セグメントから調剤薬局事業を除いております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円80銭	7円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	387,999	59,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	387,999	59,658
普通株式の期中平均株式数(株)	7,951,573	7,768,144
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48円53銭	7円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	43,525	48,925
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社イーエムシステムズ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。